

事業環境のイコールフットイングを強く要望します。

2010年10月
(社)日本化学工業協会

化学産業は生産額44兆円、付加価値額15兆円、雇用者数93万人の基幹産業で、基礎素材から最終製品までの広い製品分野を持つ産業です。近年は新興国の台頭が著しく、厳しい国際競争にさらされています。

一方、積極的な対応の期待されている地球温暖化問題の解決に対して、自らの生産工程での省エネ、排出削減に加えて、建物の断熱化、LEDや有機ELによる照明の高効率化、エコカーへの軽量材料やリチウムイオン電池材料の供給、太陽光発電や風力発電など新エネルギー分野への材料供給など製品のライフサイクルを通じた排出削減に大きく貢献する産業でもあります。

化学産業が今後とも国内で活動を発展させ、雇用を確保していくためには、事業環境を海外とイコールフットイングにすることが不可欠です。

このため、次の点を強く要望します。

1. ナフサ等原料非課税措置の本則恒久化および 新たなナフサ課税反対

ナフサ等原料は副生ガスを含め、諸外国でも課税されていない。

2. 地球温暖化対策税導入反対

国際的公平性が確保されないまま新税が導入されれば、国内空洞化を加速することになる。従来より石油石炭税は省エネルギー・新エネルギーの推進など温暖化対策に使われており、他の分野の政策に使われることは論外。

3. 法人税の実効税率引き下げ

税負担の実質的軽減が伴う形での税率引き下げの実現。世界最高水準の法人実効税率引き下げこそ、投資促進策であり、雇用確保策。

4. 経済連携協定の積極的推進

EPA、FTAでは韓国が先行しており、米国等とのFTAで遅れることは、自動車、電気・電子分野に大きな痛手であり、化学業界にも影響が及ぶ。二国間協定に加えて、環太平洋連携協定(TPP)のような多国間での交渉にも積極的に参加すべき。

これらが確保できなければ、化学企業へ直接影響するだけでなく、自動車、電気・電子など最終製品を製造する企業の海外への移転が進むことになり、それらの企業に材料や部材を提供する化学企業の海外シフトが更に加速されることとなります。